



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月6日
東

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1764 URL http://www.kudo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 (TEL) 045-911-5300
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	19,801	6.2	601	△10.9	551	△5.6	355	△13.3
2020年6月期	18,650	△5.3	674	△39.2	584	△44.4	410	△41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	311.58	—	8.3	4.0	3.0
2020年6月期	359.30	—	10.1	4.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 34百万円 2020年6月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	13,560	4,394	32.4	3,849.78
2020年6月期	13,889	4,146	29.9	3,631.86

(参考) 自己資本 2021年6月期 4,394百万円 2020年6月期 4,146百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,742	△190	△602	1,699
2020年6月期	△838	△73	50	749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年6月期	—	—	—	105.00	105.00	119	29.2	3.0
2021年6月期	—	—	—	105.00	105.00	119	33.7	2.8
2022年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00	—	—	—

※2021年6月期における1株当たり期末配当金につきましては、100円から105円に変更しております。詳細につきましては、本日(2021年8月6日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,896	0.5	468	△22.1	383	△30.4	241	△32.0	221.86

(注)業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変化する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	1,331,220 株	2020年6月期	1,331,220 株
② 期末自己株式数	2021年6月期	189,662 株	2020年6月期	189,526 株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	1,141,664 株	2020年6月期	1,141,723 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況に推移しております。感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を推進するなかで、政府による各種政策の効果等や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、感染拡大による社会経済活動への影響が内外経済活動を下振れさせるリスクの高まりに十分注意する必要がある状況です。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移してきており、新型コロナウイルス感染症の影響による民間企業の経営環境の悪化に伴う建設投資は持ち直しの動きがみられますが、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による新設住宅着工戸数は、持家・分譲住宅においてはおおむね横ばいとなってきており、貸家においては底堅い動きとなっております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給が一層高まるなか、介護事業者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続き介護人材の確保と組織づくりが介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高198億1百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益6億1百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益5億51百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益3億55百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

①建設事業

売上高は、手持ち工事の順調な進捗により、111億79百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は、前年同期に比して好採算案件が減少したことにより、6億78百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

②不動産販売事業

不動産販売部門に係る売上は仲介手数料のみとなりました。

（参考：前年同期売上高はございません。）

③建物管理事業

売上高は、手持ち大規模修繕工事及び管理棟数の減少により、36億28百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2億38百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

④介護事業

売上高は、入居率の増加により、49億60百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は新規施設の開所に伴う費用の増加により、2億60百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は54億86百万円(前事業年度末残高58億89百万円)となり、4億2百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が8億90百万円増加し、完成工事未収入金が7億13百万円、立替金が2億28百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は80億73百万円(前事業年度末残高80億円)となり、73百万円増加しました。その主な要因は、差入保証金が1億45百万円増加し、リース資産が69百万円、のれんが38百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は50億54百万円(前事業年度末残高60億3百万円)となり、9億49百万円減少しました。その主な要因は、未払金が51百万円増加し、短期借入金が7億10百万円、工事未払金が3億85百万円円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は41億11百万円(前事業年度末残高37億39百万円)となり、3億71百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が3億33百万円増加し、リース債務が66百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は43億94百万円(前事業年度末純資産残高41億46百万円)となり、2億48百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、17億42百万円(前事業年度は8億38百万円使用)となりました。主な増加要因は、売上債権の増加額17億68百万円、仕入債務の減少額9億78百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億90百万円(前事業年度は73百万円使用)となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出の減少額2億44百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億2百万円(前事業年度は50百万円獲得)となりました。主な増加要因は長期借入による収入の増加額6億50百万円、主な減少要因は短期借入金の減少額14億38百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて9億50百万円増加して、16億99百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、4億81百万円減少して、34億2百万円となりました。

(4) 今後の見通し

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、ワクチン接種や経済対策等の各種政策により個人消費や企業収益が徐々に回復に向かうことが期待されますが、不確実性の高い状況が当面継続すると考えています。

①建設・住宅事業の見通し

建設事業につきましては、公共投資は2021年度予算において前年度とほぼ同水準が確保されている一方、民間投資については今後も厳しい水準が続いていくことが見込まれます。

当社におきましては、お取引先の設備投資計画の中止や延期等の影響は現在までのところ限定的であります。住宅事業につきましても、感染が再拡大する可能性も高まっており、外出自粛要請による集客数の減少が受注の減少に結び付く可能性があります。

当社といたしましては、進行中の案件に適切に対応するとともに、増加が見込まれるリノベーション工事への取り組みを一層強化してまいります。受注高につきましては、121億円を見込んでおります。

今後も引き続き、工事作業所を含め、全事業所で新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、事業を遂行してまいります。

②介護事業の見通し

介護事業につきましては、当社が老人ホーム運営を中心に行っていることから、引き続き感染予防策として外部からの入館制限や関係者の検温、健康チェック、手洗い、うがい、手指消毒、マスク等の着用に加え、施設内の換気の徹底やアルコール消毒等を行う必要はありますが、クラスター感染等が発生しない限り業績への影響は軽微であると考えております。

以上により、2022年6月期の業績予想に関しましては、売上高198億96百万円、営業利益4億68百万円、経常利益3億83百万円、当期純利益2億41百万円を予定しております。

なお、当該業績予想は、個人事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したものとしており、その影響につきましては、現時点では軽微なものと認識しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、適時適切に開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の持続的成長に必要な内部留保を図りながら、株主の皆様への利益還元をより明確にして積極的な利益還元を実施するため、業績に連動した配当を行っております。すなわち、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性ととのバランスも考慮し、当面の間は当期純利益（通期）の30%を配当性向の目標としております。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり105円とし、第50期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視して、1株当たり100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達のため会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,898,402	2,788,410
受取手形	—	583
完成工事未収入金	1,445,259	731,349
不動産事業未収入金	9,097	6,162
介護事業未収入金	687,133	721,536
未成工事支出金	619,670	393,597
不動産事業支出金	398,232	398,274
貯蔵品	46,201	38,948
短期貸付金	7,860	7,500
前払費用	296,918	303,331
立替金	283,854	55,108
その他	202,489	47,125
貸倒引当金	△5,972	△5,618
流動資産合計	5,889,149	5,486,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,832,020	1,845,712
減価償却累計額	△1,127,956	△1,174,335
建物（純額）	704,064	671,377
構築物	101,346	109,066
減価償却累計額	△49,610	△53,850
構築物（純額）	51,736	55,215
車両運搬具	90,554	93,244
減価償却累計額	△86,972	△87,326
車両運搬具（純額）	3,581	5,918
工具器具・備品	416,316	472,313
減価償却累計額	△348,170	△376,744
工具器具・備品（純額）	68,146	95,569
土地	1,945,680	1,945,680
リース資産	706,004	706,004
減価償却累計額	△92,148	△161,260
リース資産（純額）	613,855	544,743
有形固定資産合計	3,387,064	3,318,504
無形固定資産		
ソフトウェア	26,942	38,922
のれん	142,061	103,317
その他	26,001	25,624
無形固定資産合計	195,005	167,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,567	144,061
関係会社株式	6,600	6,600
長期貸付金	185,778	182,575
前払年金費用	105,568	122,715
長期前払費用	43,839	32,171
破産更生債権等	2,018	2,352
差入保証金	3,740,076	3,885,311
繰延税金資産	132,417	124,605
その他	78,906	94,236
貸倒引当金	△4,124	△7,116
投資その他の資産合計	4,418,648	4,587,513
固定資産合計	8,000,718	8,073,882
資産合計	13,889,867	13,560,189
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,359,044	973,049
不動産事業未払金	54,654	57,370
短期借入金	1,410,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	667,221	667,675
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
リース債務	65,639	66,955
未払金	281,687	332,798
未払法人税等	76,736	126,135
未払費用	227,458	238,761
未成工事受入金	899,769	711,878
預り金	460,717	468,256
完成工事補償引当金	57,695	55,182
賞与引当金	33,905	82,807
役員賞与引当金	—	21,800
転貸損失引当金	33,126	28,662
その他	336,142	492,680
流動負債合計	6,003,797	5,054,011
固定負債		
社債	70,000	40,000
長期借入金	966,287	1,299,572
リース債務	664,999	598,045
預り保証金	1,837,660	2,015,549
長期預り金	8,566	7,631
資産除去債務	20,203	20,586
転貸損失引当金	171,015	128,028
その他	869	2,018
固定負債合計	3,739,600	4,111,431
負債合計	9,743,398	9,165,443

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,081,197	3,317,034
利益剰余金合計	3,230,259	3,466,096
自己株式	△496,387	△496,735
株主資本合計	4,150,871	4,386,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,401	8,385
評価・換算差額等合計	△4,401	8,385
純資産合計	4,146,469	4,394,746
負債純資産合計	13,889,867	13,560,189

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,987,942	12,194,291
不動産事業等売上高	2,721,880	2,646,518
介護事業売上高	4,941,048	4,960,358
売上高合計	18,650,871	19,801,167
売上原価		
完成工事原価	9,334,921	10,461,704
不動産事業等売上原価	2,432,159	2,275,882
介護事業売上原価	4,450,876	4,525,804
売上原価合計	16,217,957	17,263,390
売上総利益		
完成工事総利益	1,653,021	1,732,587
不動産事業等総利益	289,721	370,635
介護事業総利益	490,171	434,553
売上総利益合計	2,432,914	2,537,777
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,219	153,005
従業員給与手当	627,805	673,926
賞与	112,400	137,530
賞与引当金繰入額	40,225	90,777
退職給付費用	19,548	20,899
法定福利費	127,566	143,041
福利厚生費	34,974	35,113
通信交通費	32,613	33,079
広告宣伝費	74,418	50,376
交際接待費	23,880	15,333
減価償却費	91,727	89,891
賃借料	9,275	9,693
地代家賃	19,358	22,913
租税公課	122,313	130,814
事務用品費	18,624	18,041
支払手数料	102,917	150,880
貸倒引当金繰入額	3,012	125
雑費	159,133	161,021
販売費及び一般管理費合計	1,758,015	1,936,466
営業利益	674,899	601,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業外収益		
受取利息	4,320	4,161
受取配当金	7,317	8,134
助成金収入	4,395	46,301
雑収入	4,678	17,057
営業外収益合計	20,711	75,655
営業外費用		
支払利息	101,690	101,968
支払手数料	5,434	16,467
社債利息	400	191
貸倒引当金繰入額	2,634	2,512
雑損失	970	3,929
営業外費用合計	111,131	125,069
経常利益	584,480	551,897
特別利益		
事業譲渡益	—	11,625
資産除去債務履行差額	700	—
特別利益合計	700	11,625
特別損失		
減損損失	3,744	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	3,744	0
税引前当期純利益	581,436	563,522
法人税、住民税及び事業税	173,081	203,702
法人税等調整額	△1,861	4,105
法人税等合計	171,219	207,807
当期純利益	410,216	355,715

製造原価明細書

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		587,351	6.3	455,837	4.4
外注費		7,966,718	85.3	9,256,419	88.5
経費		780,850	8.4	749,446	7.2
(うち人件費)		(392,499)	(4.2)	(351,133)	(3.4)
合計		9,334,921	100.0	10,461,704	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		—	—	—	—
不動産販売経費		—	—	—	—
不動産賃貸経費		2,432,159	100.0	2,275,882	100.0
合計		2,432,159	100.0	2,275,882	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		2,621,711	58.9	2,629,225	58.1
賃借料		817,340	18.4	800,519	17.7
その他経費		1,011,824	22.7	1,096,059	24.2
合計		4,450,876	100.0	4,525,804	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金合計		
				利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	2,876,491	3,025,553	△496,318	3,946,234
当期変動額							
剰余金の配当				△205,510	△205,510		△205,510
当期純利益				410,216	410,216		410,216
自己株式の取得						△69	△69
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	204,706	204,706	△69	204,636
当期末残高	867,500	549,500	149,062	3,081,197	3,230,259	△496,387	4,150,871

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7,283	3,953,518
当期変動額		
剰余金の配当		△205,510
当期純利益		410,216
自己株式の取得		△69
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,685	△11,685
当期変動額合計	△11,685	192,950
当期末残高	△4,401	4,146,469

当事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	867,500	549,500	149,062	3,081,197	3,230,259	△496,387	4,150,871
当期変動額							
剰余金の配当				△119,877	△119,877		△119,877
当期純利益				355,715	355,715		355,715
自己株式の取得						△348	△348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	235,837	235,837	△348	235,489
当期末残高	867,500	549,500	149,062	3,317,034	3,466,096	△496,735	4,386,360

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,401	4,146,469
当期変動額		
剰余金の配当		△119,877
当期純利益		355,715
自己株式の取得		△348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,787	12,787
当期変動額合計	12,787	248,276
当期末残高	8,385	4,394,746

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	581,436	563,522
減価償却費	221,350	217,709
減損損失	3,744	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,646	2,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,980	48,901
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8,054	△2,513
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	86,352	△47,451
受取利息及び受取配当金	△11,638	△12,296
支払利息	102,091	102,160
事業譲渡損益 (△は益)	—	△11,625
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20,562	△17,147
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,087,088	681,526
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△112,213	205,022
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△200,000	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	595,144	△383,278
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△351,047	△187,891
預り保証金の増減額 (△は減少)	179,112	177,888
その他	△376,887	656,677
小計	△387,633	1,993,799
利息及び配当金の受取額	7,406	8,260
利息の支払額	△99,902	△104,491
法人税等の支払額	△358,710	△154,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△838,840	1,742,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	626,077	381,447
定期預金の預入による支出	△396,400	△442,012
有形固定資産の取得による支出	△48,774	△78,684
事業譲渡による収入	—	12,992
差入保証金の差入による支出	△235,365	△245,854
差入保証金の回収による収入	—	100,611
長期貸付金の回収による収入	1,328	325
長期貸付けによる支出	△6,225	—
その他	△13,803	81,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,162	△190,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	728,000	△710,000
長期借入れによる収入	450,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△817,147	△766,261
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△69	△348
配当金の支払額	△205,269	△119,930
リース債務の返済による支出	△65,064	△65,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,449	△602,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△861,553	950,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,682	749,129
現金及び現金同等物の期末残高	749,129	1,699,701

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

過年度において所得拡大促進税制にかかる法人税等の計上額を誤っていたため、前事業年度の法人税等の金額から39,462千円を控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「不動産販売事業」、「建物管理事業」及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

不動産販売事業 : 土地・建物の購入販売を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務及び賃貸業務を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,002,689	—	3,707,133	4,941,048	18,650,871	—	18,650,871
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,002,689	—	3,707,133	4,941,048	18,650,871	—	18,650,871
セグメント利益	747,551	—	162,883	326,036	1,236,472	△561,572	674,899
その他の項目							
減価償却費(注) 3	8,443	—	23,683	116,573	148,700	33,905	182,606
のれんの償却額	—	—	—	38,744	38,744	—	38,744

(注) 1. セグメント利益の調整額 △561,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額33,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,179,368	33,030	3,628,411	4,960,358	19,801,167	—	19,801,167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,179,368	33,030	3,628,411	4,960,358	19,801,167	—	19,801,167
セグメント利益	678,134	30,030	238,989	260,661	1,207,815	△606,504	601,310
その他の項目							
減価償却費(注) 3	6,410	—	23,918	122,307	152,635	33,475	186,111
のれんの償却額	—	—	—	38,744	38,744	—	38,744

(注) 1. セグメント利益の調整額 △606,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額33,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,600千円	6,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	177,279	208,505
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,743	34,710

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	3,631円86銭	3,849円78銭
1株当たり当期純利益金額	359円30銭	311円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益金額(千円)	410,216	355,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	410,216	355,715
期中平均株式数(千株)	1,141	1,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。